

「2023（令和5）年度 全国公立高等学校・中学校国内修学旅行実施状況調査」まとめ

約3年間のコロナ禍を経て、2023（令和5）年度修学旅行は日常を一定取戻し全国各都道府県の公立高等学校・中学校で実施された。

国内修学旅行実施校の多くは、コロナ前の修学旅行に戻す傾向が見られた。よって、コロナの特需で増加した地域（東北、甲信越、北陸、東海、四国）は減少した。

私立校は、海外修学旅行再開により国内各方面がそれぞれ減少したが微減である。原油価格の高騰等により再開時期を考慮し、今年度も国内修学旅行を継続している学校が多数ある。

平時に戻りつつある修学旅行であるが、コロナが残した二次的な影響はこれからの修学旅行実施に新たな課題を投げかけている。

1. 人手不足

コロナ禍の観光需要の冷え込みによる人材流出は、現在も慢性的な人手不足の状況が続いており修学旅行を取り巻く環境として安定感に欠けている。

修学旅行実施に欠かせない宿泊施設の減少、従業員不足による弊害（食事提供、アレルギー）、輸送機関（貸切バス）確保の困難そして取扱い旅行会社の不足など、様々な関係者の結集によってはじめて実施が可能となる修学旅行にとって大変大きな問題となっている。

2. オーバーツーリズム

コロナが明けて急速に観光需要が拡大している。修学旅行が訪れる地域も多くの観光客で溢れ、教育旅行としてのカリキュラム遂行に支障が出ている。また地元住民の生活にも影響が出ている。

加えて諸物価の高騰による様々なものの値上げが旅行費用に直結し、保護者の負担の増加を招いている。

これらの課題を受けて今、学校現場では修学旅行の在り方について議論されることも多く、新しい修学旅行の模索が始まっている。コロナ禍の代替地として訪れた地域も経験したことによって、これからの修学旅行の候補地として取り上げられることも考えられるのではないかな。